

書評 山田信行著『世界システムの新世紀 -- グローバル化とマレーシア』

著者	東川 繁
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	1
ページ	80-80
発行年	2007-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007400

山田信行著

『世界システムの新世紀 グローバル化とマレーシア』

東信堂 2006年 x + 306ページ

ひがし かわ しげる
東 川 繁

世界システム論 (world-system [theory]) はアメリカの社会学者、歴史学者であるウォラステイン (I. Wallerstein) によって提唱された歴史理論である。従属理論 (dependency theory) を発展的に継承する形で1970年代半ば以降、理論的な展開をみた。彼は16世紀以降の近代世界において、西欧を中核とする単一のシステムすなわち「近代世界システム」が形成されたと考える。それは中核 (core)、半周辺 (semi-periphery)、周辺 (periphery) の三階層からなるグローバルな分業体制からなり、周辺は中核によって直接的・間接的な支配を受けるとともに、その自律的な発展が阻害されるものと把握する。

本書は、著者の専門分野である世界システム論を土台に、マレーシアを周辺から半周辺への移行過程にある社会の事例として取り上げ、グローバル化の進行に伴って新たな国際分業が生起し、世界システムの実体自体が変容する可能性を実証的に検討したものである。

本書の内容を記述順に従って要約すれば概ね次のようになる。(1) 経済のグローバル化に伴う変化を世界システムの実体である国際分業の転換ととらえ、その類型化を行う。すなわち、多国籍企業がまだ主体となっていない輸入代替工業化中心の「(旧) 国際分業」、多国籍企業が主体となる輸出志向工業化時代の「新国際分業」、多国籍企業に加えて自生的資本の関与が拡大し、多様な工業化形態が併存する「複合的」工業化時代の「ポスト新国際分業」の三類型である。(2) 多国籍企業、具体的には日本企業の経営戦略が、マレーシアの「ポスト新国際分業」への転換と半周辺化に貢献しているかを検証する。結論として、貢献の存在とともにいくつかの制約要因が確認された。(3) マレーシアが国家として

半周辺化への転換を促進する能力を有しているかを、先行するアジア NIEs との比較によって検討する。発展途上の周辺社会には、外国資本に対する統制、前資本主義的な社会勢力の排除等によって可能になる自律性の拡大と類型転換が期待されるからである。事例分析からは、半周辺化が確実に進みながらも十分な自律性が確保されていない現実が指摘される。

(4) 外国資本 (多国籍企業)、現地資本 (自生的資本)、国家 (マレーシア) という三者の相関関係において、国家が多国籍企業の活動を許容しながら同時に半周辺化の一環としての自生的資本の成長を援助、促進することができるかを検討する。マレーシアのコンテキストにおいては、自生的資本の育成の成否は華人資本に対する処遇に掛かっているというのが著者の結論である。(5) 半周辺化および国際分業の転換に関わる人的諸要素、すなわち労使関係、技能形成、移民労働、新中間層等の機能と限界、制約について考察する。半周辺化を促進する要因と周辺性を継続させる要因の双方が存在するが、総体としては促進される方向にあるとする。(6) 最後に、マレーシア社会の半周辺化が世界システムに対して及ぼす影響について考察する。ここでは半周辺圏の拡大と周辺における内的分化をもたらしうる階級構造の再編成が進んでいることが指摘されている。

本書は世界システム論という、マルキズムやブローデル (F. Braudel) に代表されるアナル学派の影響を受けた特徴的な分析枠組みに依拠している。たとえば資本主義の定義も通常の近代経済学の場合とは異なっている。従って、この分野に関心のない読者には読みにくいかもかもしれない。また、本書においてマレーシアはあくまで事例として位置づけられており、地域研究を目指したものではない。地域研究の観点からの新規性は多くないといえる。ただ著者の専門分野のひとつである労使関係、労働移動等の人的諸要素については、現地調査の成果が盛り込まれており、詳しい記述となっている。今後は他のアジア諸国にも調査事例の範囲を拡大し、理論上の検討が深められることが期待されよう。

(アジア経済研究所図書館)